

2017.7.04

会員の皆様、こんにちは。

今後の日本人口は、減少の一途を辿っていきます。人口減少が進むと問題になることの一つに、医療や福祉サービスを多く利用しなければならない高齢者人口が増加し、一方、医療や福祉を提供し、社会保障を支える側である若者が不足するというアンバランスな状態に陥るのです。

今回、識者から寄せられた話題は「人口減少の深刻さ」がテーマです。このアンバランスな事態を乗り越えようと、外国人の介護労働者受け入れや、介護・医療のロボット開発など様々な取り組みが進められています。しかし、根本的な解決策の一つは、長期的な地方創生かもしれません。ご一読下さい。

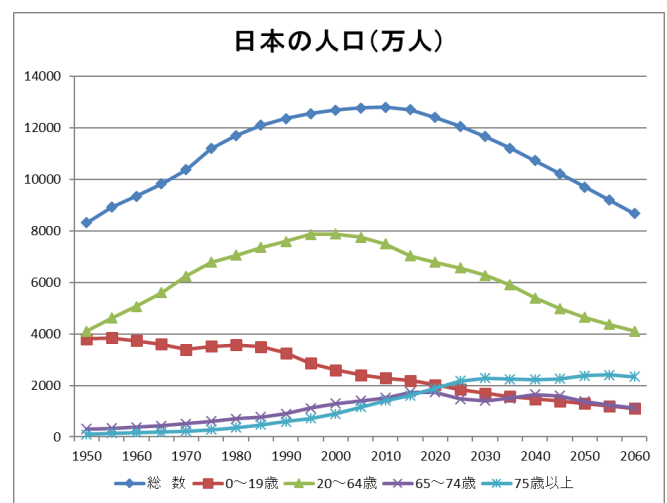
石田まさひろ政策研究会

人口減少の深刻さ

■30年後には毎年100万人が消える

5月の有効求人倍率がバブル期を超えることが明らかとなった。しかし、この有効求人倍率の高まりはバブル期と同様の好景気を意味するのではなく、人口減少によって「仕事を探している人」の数よりも「企業が求める人」の数が増え始めていることを意味する。つまり、この有効求人倍率の高まり一つとっても、人口減少が徐々に経済社会に悪影響を与え始めていることが見てとれる。

総務省「国勢調査」と国立社会保障・人口問題研究所が発表する「将来人口推計」から、その深刻さを確認する。日本の総人口減少のスピードは、2010～15年には20万人／年だったのが、2015～20年には60万人／年、2040年代になると100万人／年と、政令指定都市が毎年1つ消滅するペースにまで加速していく。



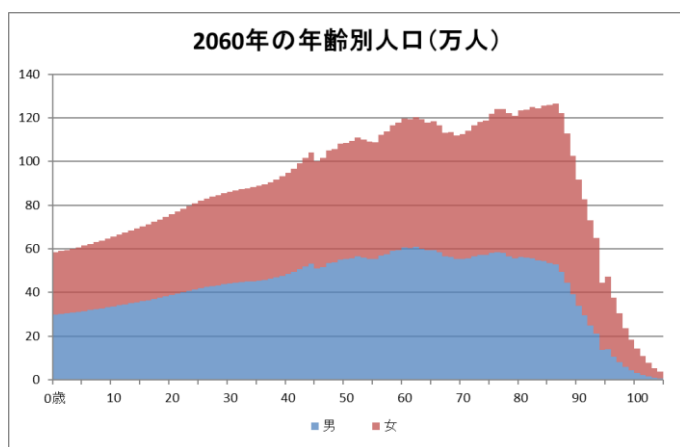
出典：総務省、国立社会保障・人口問題研究所
（＊2020年以降は推計）

■80代の高齢者が0歳児の2倍いる社会に

人口減少社会の問題点の一つは、人口構成比が激変することである。2015年と2060年の人口を比較すると、総人口は32%、0～19歳は50%、20～64歳は42%、65～74歳は35%減るのに対し、75歳以上は45%増加する。75歳以上の後期高齢者の増

加は、医療や介護のニーズの増大を意味するが、サービスの担い手の現役世代は大幅に減少する。医療・介護サービスの機械化の技術は、徐々に開発されているものの、この大きな人材不足を補うほどに十分な省力化をすすめることは至難の業であり、医療・福祉サービスの水準低下が避けられそうにない。

2060年の各年齢層の人口で比較すると、最多は86歳の126.6万人で、0才の58.4万人の2倍以上になる。このような社会が正常に機能しているのか想像するのも難しい。



出典：国立社会保障・人口問題研究所

■少子化対策としての地方創生

ひとくくりに少子高齢化と言われることが多いが、高齢化は日本人が長寿を全うできるようになったということであり、本来は歓迎すべきことである。問題は、新たに誕生する生命が減少していく少子化であり、日本社会を持続させていくためには、少子化の克服に全力を挙げる必要がある。

少子化の因果関係は複雑だが、原因の一つが地方経済の衰退と東京一極集中であることは間違いないとされている。合計特殊出生率は沖縄が最高で九州、山陰・北陸が続き、逆に東京が最も低い。大都市型のライフスタイルでは配偶者を見つけることや、夫婦だけでの子育てが難しいことが、未婚率と出生率を低下させると考えられる。逆に、ワークライフバランスが取りやすい地方では、出生率が高くなる。

この実態から、地方でも若者が十分な所得を得られるように支援することが、長期的な少子化対策として、必要な政策の一つであることを示唆している。東京一極集中は短期的にはGDPの成長にはプラスだが、長期的には人口減少を深刻にさせる原因なのである。

日本の未来のためにも、長期的な視野に立った地方創生が望まれる。

経済アナリスト TM